

年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	〔575〕 行政評価運用事業	会計名称	一般会計		担当課	未来づくり戦略室	
		予算科目	2 款 1 項 2 目	事業番号	9702	所属長名	皆川竜男
事業評価の有無	☒ 評価対象事業 ☐ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）					担当責任者名	岡井隆治
法令根拠等	伊予市行政評価に関する条例・伊予市行政評価委員会規則・伊予市行政評価実施規程					実施期間	【開始】 令和／平成 19 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造						【終了】 令和 年度(予定)
	効率的で透明性の高い行財政運営						
総合計画における本事業の役割	事務事業評価を通し、より効率的な事業実施に取り組むとともに、市民や議会に公表することにより行政運営の透明性を高める。						
事業の対象	職員（担当責任者・所属長・部長級職員・経営者会議層）、行政評価委員会、市民・議会			事業の目的	市が行う施策や事務事業に関して事業成果を判定し、行政経営におけるマネジメントサイクルの確立を図る。各部署・担当者が施策や事務事業の目的や重要性を位置付け、成果の達成に向けた検討・実施を行う。評価の過程と結果は公表を通じて、市民への説明責任を果たす。		
事業の内容（整備内容）	市が行う事務事業について、行政評価管理システムを用いた内部検証及び外部検証を行う。適宜シートを公開し、市民の意見を求める。最終評価を基に、新たな施策・予算に反映する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	行政評価システム研修会を開催し、担当責任者を中心に、事務事業評価の必要性、また外部評価の意見を直接伝えることにより、市民への説明責任を果たす必要性を伝える。		

事業活動の内容・成果 (D0)

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）							
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目		単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績
財源内訳	直接事業費	895	961	0	0	0	848	設定事務事業数	事業		576	580	569	576
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0							
	県支出金	0	0	0	0	0	0	行政評価委員会の開催数	回		8	8	7	8
	地方債	0	0	0	0	0	0							
	その他	0	0	0	0	0	0							
	一般財源	895	961	0	0	0	848	市民への公表	回		2	2	1	2
職員の人工（にんく）数	0.60	0.50				0.50								
1人工当たりの人件費単価	7,992	7,812				7,812								
※ 直接事業費＋人件費		5,690	4,867				4,754	行政評価システム研修会	回		0	1	0	4
主な実施主体		直接実施	実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）		外部評価に関してのみ、行政評価委員会（報酬）にて審議									
向こう5年間の直接事業費の推移（千円）						3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	5年間の合計			
						1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000			
成果指標	指標	行政評価による事務事業改善提案率＝改善提案事務事業数÷昨年度課題を有する事務事業数×100	単位	⇒	区分年度	前年度	2年度	3年度	目標	毎年度				
			%		目標	100	100	100	100					
	指標設定の考え方	行政評価システムは、事務事業の評価結果から改善を実施するというマネジメントサイクルの構築と定着化を図るためのシステムであることから、昨年度課題のあった評価対象事務事業のうち、改善提案のあった事務事業数の割合を求めることとする。	実績		87.5	71								
									指標で表せない効果	平成30年度から、昨年課題として提案された内容を次年度評価シートに転記することとし、昨年度課題を有する事務事業数を明確化することとした。				

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 （今年度の途中経過）			事務事業評価及び外部委員による外部評価は予定通り進捗できている。事務事業評価・施策評価の運用を円滑にするため、職員を対象とした事務説明会を行うこととする。									
事業 <												

施 策 を 踏 ま え た 判 断	二 次 判 定	☐	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		☒	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。				
☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。				

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
------------	------	----------------------

今後の方向性 (ACTION)

の 経 営 最 終 者 判 断 議	事業の方向性	☐ さらに重点化する。 ☒ 現状のまま継続する。 ☐ 見直しの上、継続する。 ☐ 事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。 ☐ 事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	コメント欄
---	--------	---	----------------------